

## 令和6事業年度決算について

本学においては、令和7年6月25日に令和6事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、同年8月29日付で文部科学大臣の承認を受けました。この財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき作成したものであり、広く国民の皆様には本学の財務状況等をお伝えするため、ここに公表いたします。

### 財務状況

- (1) 本事業年度末における資産は17,842百万円、負債は4,831百万円、純資産は13,011百万円となっております。（貸借対照表参照）

資産については、前年度に対し、減価償却による建物の減少はあったものの、現金及び預金残高や工具器具備品等の増加により、1,179百万円の増となっております。

負債については、前年度に対し、情報環境システムの更新による長期未払金の減少はあったものの、運営費交付金債務や預り補助金等の増加により、1,186百万円の増となっております。

- (2) 本事業年度においては、経常費用7,406百万円、経常収益7,828百万円、当期総利益437百万円となっております。（損益計算書参照）

経常費用については、前年度に対し、受託事業費等の増加により、281百万円の増となっております。

経常収益については、前年度に対し、予算執行額の増加等に伴う補助金等収益や共同研究収益等の増加により、186百万円の増となっております。

なお、臨時損失のうち33百万円及び臨時利益33百万円が令和6年能登半島地震による被害の復旧に係る損益となっております。

また、当期総利益のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額403百万円については、教育研究・業務運営改善積立金への承認がなされれば、中期計画の剰余金の使途に従って、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために有効に活用する予定です。

国立大学法人の財務運営については、毎年度、運営費交付金の予算が漸減する中、一定の率による削減額を原資として指標評価に基づく傾斜配分が行われる等、厳しい状況下に在りますが、効率的な経営に努めるとともに、教育研究等の充実・発展に邁進する所存ですので、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年10月

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学